



あけまして、おめでとうございます。
本年も、よろしくお願いいたします。

2023年も

「脱炭素」「SDGs」の取組みは企業にとって必須の取組みに！

皆さま、あけましておめでとうございます。

2023年が皆さまにとって明るく希望にあふれる1年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

弊社も、皆さまの企業活動にとって有益な情報をお届けするとともに、世界共通の目標である「脱炭素」に向けた取組みの一步として、**地域の企業さまのCO2排出量削減に寄与できる様**、サービスの向上に努めて参ります。

不安定な世界情勢、見通しのつかないエネルギー事情であることは覆りませんが、現実に向き合い、情報を集め、どんな対策を講じるべきか、正しい選択をすることで持続可能な組織体制の構築ができるはずです。

私たちはそのような取組みを実行していく企業さまのサポートをさせていただきます。

CO2排出量削減はサプライチェーンとして取り組んでいく

Appleは2020年以降、企業としてカーボンニュートラルを達成しており、**2030年までにAppleのサプライチェーンをカーボンニュートラルにする**取組みを続けています。

ここから推測できることは**CO2排出量削減の取組みの実施が取引条件になる**ことです。CO2排出量を削減すると言っても何から取り組めばよいか判断が難しいと思いますが日本も国策としてCO2排出量削減を推進しています。ここで着目すべきは**「補助金」＝「国策」を知ること**。補助金を知ることによってCO2排出量削減につながる対策を知ることができます。上記で述べた「情報」にあたります。

裏面でメジャーな補助金のご案内をしておりますので参考にしてください。

省エネルギー・需要構造転換支援事業補助金

省エネルギー・需要構造転換支援事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー課
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額 **360.0 億円 (253.2 億円)**

事業の内容

事業目的

本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ機器・設備の導入を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見直し」の達成に寄与することを目的とします。

事業概要

(1) 先進事業
工場・事業場における省エネや非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な設備の導入を支援します。

(2) オーダーメイド事業
個別設計が必要となるオーダーメイド設備の導入を含む設備更新等を支援します。

(3) 指定設備導入事業
省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。

(4) エネルギー需要最適化対策事業
エナマネ事業者と共同で作成した計画に基づき、EMS制御や高効率設備導入、運用改善を行う取組を支援します。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

補助(定額) 国 → 民間企業等 → 事業者等 (2/3, 1/2, 1/3, 1/4)

(1) 補助率: 中小企業2/3, 大企業 1/2
上限額: 15億円又は20億円

(2) 補助率: 中小企業1/2, 大企業 1/3
※投資回収年数7年未満の事業は、中小企業者等で1/3以内、大企業・その他で1/4以内
上限額: 15億円又は20億円

(3) 補助率: 1/3, 上限額: 1億円

(4) 補助率: 中小企業1/2, 大企業 1/3, 上限額: 1億円

成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見直しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策 (2,700万kWh程度) 中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、省エネ量2,155万kWhを目指す。

目的：設備の省エネ化

省エネ系で最もメジャーな補助金です。使いやすい区分は **(3) 指定設備導入事業**です。

【主な補助対象設備】

- ・空調・産業用ヒートポンプ
- ・給湯器・高性能ボイラ
- ・変圧器・コージェネ
- ・冷凍冷蔵設備・産業用モータ
- ・調光LED・工作機械
- ・プラスチック加工機械
- ・プレス機械・印刷機械
- ・ダイカストマシン

【補助率】

1/3

環境省：再エネ系補助金

ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等

の価格低減促進事業

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、

(1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 (経済産業省連携事業)



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

1. 事業目的

初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながらストレージパリティを達成し、我が国の再エネの最大限導入と防災性強化を図ります。

2. 事業内容

自家消費型太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用を可能として防災性向上にも繋がり、(電力をその場で消費する形態のため)電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を更に高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで自家消費型太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。

本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ (太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入したほうが経済的メリットがある状態) の達成を目指す。

①【補助】業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型太陽光発電設備・蓄電池 (車載型蓄電池を含む) の導入支援を行う。

※蓄電池 (V2H充放電設備含む) の導入は必須

※太陽光発電の発電電力を系統に送電しないものに限る (戸建住宅は除く)

②【委託】ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う

3. 事業スキーム

■事業形態 ① 簡接補助事業 (太陽光発電設備: 定額、蓄電池: 定額 (上限: 補助対象経費の1/3))
② 委託事業

■委託先及び補助対象 民間事業者・団体 ※新規で太陽光発電を導入する場合に限り、定額用蓄電池単体の補助も行う。
■実施期間 令和3年度～令和7年度 ※EV等 (外部給電可能なものに限る) をV2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電池量の1/2×4万円/kWh補助 (上限あり)

お問合せ先: 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話: 0570-028-341

4. 事業イメージ

オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入



太陽光発電設備の補助額

	業務用施設	産業用施設	集合住宅	戸建住宅
PPA リース		5万円/kW		7万円/kW
購入		4万円/kW		-

目的：脱炭素 + 経済再生

CO2排出削減に加え停電時の電力使用の**被災時なども考慮**した補助事業。PPA、自己所有ともに補助対象となります。

【補助額】

設備費: 4~5万円/kW
太陽光パネル、パワコンのうち小さい方。

※4~5万円/kWというイメージ難しいですが2,400㎡折板屋根、太陽光300kW、パワコン250kWの設定で補助金1,000万円程度になります (条件により異なる)。

いずれもR5年度の概算

要求で、必ず来年度実施されとは限りませんが、情報収集しておくことで事前準備、自社案件に適應するしないの判断ができます。補助金活用するにあたり情報収集、事前準備は成功のカギとなります。

お客様お問い合わせ記入欄

内容に関してもっと詳しく知りたいという企業ご担当者様、FAX、お電話にてご連絡ください。QRコードからHPお問い合わせでもお待ちしております。FAXの場合はお困りごとを一言ご記入願います。

御社の情報をご記入ください。

御社名: _____

ご担当者名: _____

ご住所: _____

電話番号: _____

メール: _____

TEL 0532-61-0077 FAX 0532-61-4634

